

会員の声

原発大国・米国の再挑戦と日本の再生 ー産経新聞のヒットー

1. 産経新聞のヒット記事

産経新聞の日曜版（10月7日）を見て思わず“アッ”と声を挙げた。二面ぶち抜きカラー版「再挑戦する原発大国・米国」の記事のこと。工夫を凝らした原子炉の冷却システムを見て、その素晴らしさが直観できる。記事の内容は、米国が34年ぶりに固有安全炉・AP1000の新設を決め、すでに建設準備中というものである。固有安全とは、福島のように全交流電源が失われても冷却水の自然落下によって炉心はメルトダウンせず、万一溶融したとしても燃料が入っている圧力容器ごと自然に水漬でき、最悪の事態でも放射性物質を環境に出さない、という意味である。崩壊熱は水が蒸気になる時消費され、大気に放出され海に放熱しない。それ故、海水ポンプが津波に流されても炉心溶融にならない。設計概要の一部を図に示す。

AP1000を直観的に素晴らしいと感じた理由は、

- 1) 我が国での原発賛否に関する議論は国内だけに閉じ、かつセンチメントにしかなくおらず、原発への不安がなかなか払しょくされないでいること、
 - 2) 自然エネルギーは原発の代替にはなり得ないことが未だに理解されず、市民の間で幻想が独り歩きしていること、
 - 3) 反対のデモが反日団体や反日に近い新聞に煽られている実態が認識されていないこと、
- などの状況に対する反論になっており、「このように安全性が高い次世代型原子炉が現在中国で4基建設中、米国で4基建設準備中」という記事は原発に不安を隠しきれない市民に対し最強のメッセージとなっているからである。

全く時宜を得た紹介である。福島事故を克服して世界一安全な原子炉を実現するとはこういうことではないか。これなら、事故の確率は最小化でき放射能の環境放出は防止できる。国民の不安解消に繋がる。これは原子炉も進化することを示す良い例で、福島事故の金縛りから解放される契機になるかも知れない。

しかし、このことが徹底的な津波対策を施した既設原子炉の運転再開を妨げるものでないことは当然である。より安全なジャンボ旅客機が就航したからと言って、それまでの航空機をいきなり廃機にしないのと同じで、これは産業設備の進歩に見られる常態である。

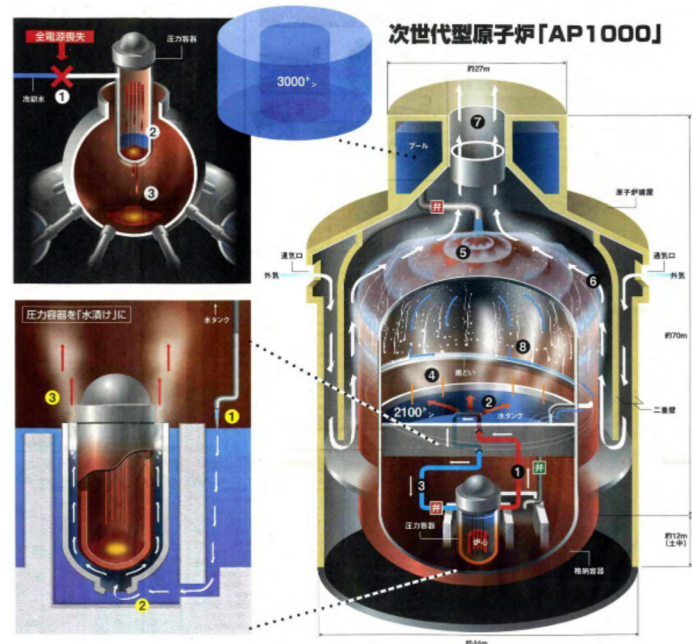
事故の悲惨さは決して忘れないが、一時的な感情に左右されないで前進して行くことも、資源のない我が国にとって如何に重要かを示唆する記事である。産経新聞の日本の未来を憂える報道と姿勢に心から喝さいを送りたい。

ところで、人々が、このように「科学の力を活用して原発の安全性を極限まで高めていく」という普通の常識が容認されないのは何故か。この判断のギャップを埋めるにはどうしたらよいか。結局、主要な原因は、民主党の拙い政権運営と情緒的で将来を考えない一部マスコミの大衆迎合に帰する。

2. “空気”に支配されない状況判断が求められている

日本人の倫理観は西洋と異なり固定的でない。判断する際“状況”がどうであったかを必ず考慮する。菅氏の法に基づかない浜岡原発運転停止要請も同様であの異常な状況下であったから仕方ないとされた。異常時を脱した今思えば、彼の判断はもとより手続きも間違いであった。このように、日本人の価値判断は西洋と異なり状況に依存する。千円の脱税は問題にされないが、一億円の脱税は許されない。あそこまでやれば捕まるのは当然だ、というのが我々の倫理感だ。マスコミにはこの状況倫理がもたらす“間違い”に言及して欲しいものである。

また、医療の放射線被曝は平気なのに、それよりはるかに低い原発からの被曝は絶対に容認しない。何故か。体に都合の良い放射線は受け入れ、都合の悪い原発の放射線は受け入れないから。この状況倫理が、福島だけでなく日本中で判で押したようにまかり通っているのは見事という他ない。これが風評被害の根源であり、かつ科学



が抵抗できない対象である。これをおかしいと思わないのは、人々が“状況倫理の呪縛”にかかっているからである。この事実はマスコミにとっても深掘するに値する絶好のテーマだと思うがどうだろうか。

3. 運転再開の放置はあまりにも無責任

現在、運転再開問題が宙に浮いたまま、政府と規制委員会が責任の押し付け合いを行っている。毎日100億円が、年では三兆円余りの国富が産油国に飛んでいっている。国民に対して無責任ではないか。電気料金に反映されなければ電力生産に支障が生じ、国民は電気が得られず、病院では死者が続出する。対策を施した原発は十分安全なのに、誰も運転再開の判断をしない。正論を拒む“空気”の改善を誰に期待したらよいのか。

一方、原子力規制委員長は保安院のこれまでのストレステストの一次評価は白紙に戻すといった。そのことの技術的根拠は何か、専門家はもとより国民に対し説明する必要がある。また、現行規制で運転再開の審査ができない理由は何か、規制委員会は「どうして国民が日本の原発だけを危険と思っているのか」、その誤解をどうして解こうとしないのか、諸々のことを仕分けして説明する必要がある。各種の問題点を早く整理して打てる手は打っておいた方がよい。規制委員会の確固たる判断があれば、原子力の信頼回復に繋がる。状況倫理の金縛りに合い、“キョロキョロ主義”をいつまでも続けていては、やがて矛盾はもっと大きくなり、規制委員会そのものの存在が危うくなる。

4. 国際的視点に欠けた“視野狭窄”の決断ではだめだ

10J便りでは、原発問題にどう対処するか、たびたび海外情報を提供してきた。中国では、福島事故を十分評価した上で、これまでの計画を継続することにした。現在、14基が運転中、25基を建設中、毎年7~8基の建設に着工するというもので、これから8年後には、約百基の原発大国になる。韓国も同様の建設計画を持つ。隣国に多数の原発が林立し、我が国はゼロ、これで不安が解消すると思うのは“視野狭窄”と言われても仕方があるまい。

象徴的なことは、UAEなど石油産油国が、増大する国内の石油消費量と資源の枯渇化を懸念し、輸出による外貨獲得を維持するため埋蔵量の温存を図り、原発建設を決定している事実である。化石燃料の枯渇と二酸化炭素放出による地球温暖化問題。環境問題の権威R. ダイヤモンド氏は、地球が滅びるのは原発事故ではなく地球温暖化だと言い切っている。

5. 民主党の手に余るエネルギー問題と日本の再生

新聞報道によれば、自民党は再生可能エネルギーが期待通りの実績を出せるか否か、3年間結果を見極めてから原発推進か否かを決めるとしている。妥当な政策である。

一方、政府は「30年代に原発ゼロ」政策の閣議決定を見送らざるを得なかった。枝野・古川両大臣の姑息な戦略は間違っていたのである。反・脱原発に傾いていた人々もいきなり原発をゼロにすることで国民がどれだけ大きな経済的損失をこうむり、隣国からの脅威にさらされるか、その危機にようやく気づき始めたというべきであろう。

正直言って、安全保障も含め原発なくしてこの国が立ち行くなら、原発は不要である。再生可能エネルギーで原発の代替ができれば障害の一つは克服されたことになるが、枝野氏の原発なしでも再生可能エネルギーで十分やっていけるとする主張は、以下の産経の記事（10月13日）を見れば、幻想である。

『ドイツのアルトマイヤー環境相は再生可能エネルギーによる電力の「固定価格買い取り制度」を風力とバイオマス発電の価格を段階的に下げ、やがて廃止すると提案したという。すでに太陽光発電は4月から引き下げられている。設備容量が5200万Kwになったとき買い取り制度は打ち切られるという。』

ドイツの後退は最近随所で語られるようになってきた。スペインの例を引くまでもなく、再生可能エネルギーの基幹エネルギーとしての可能性はこれで勝負あったというべき。飯田哲也氏の主張は“まやかし”だった。枝野氏の発言も経産大臣の言うことかと疑問を感じる。一方で、火傷するまで行動しないのが日本人。言い続けることが大事であろう。

さらに、原発運転再開に関し、国民に確固とした説明をせず、混迷に落とし込んだまま責任を取ろうとしない民主党。マニフェストで国民をだまただけでも許せないのに、現在解散引き延ばしを最優先にする政権運営。情けない限り。

野田総理は先だっの記者会見で「この国は原発なくして立ち行かぬ」と言明した。その舌の根も乾かぬうちに、原発ゼロを閣議決定しようとした。本心はどこにあるのか。脱原発にしても賢明なやり方があるはず。民主党は選挙のことだけ考えて政策を決めてはならない。少なくとも後世が困ることだけはやめて欲しい。下野覚悟で早く民意を問い再起を目指すべき。失政の大きさを思えば、解散を引き延ばしてもかえって傷を深めるだけ。国民を甘く見てはなるまい。

次の政権には、この3年の間、滅茶苦茶にされたこの日本を取り戻してもらいたい。エネルギー問題、弱体化した安全保障問題、領土問題、憲法問題、日教組問題、公務員改革問題、など民主党政権には解決できないこれらの問題は、深層では原発問題と密接に絡み日本の将来を左右する。国民一人ひとりが、この国の将来の根幹は何か、衰退し始めている日本を取り戻すにはどうしたら良いか、真剣に考えなければ取り返しのつかない事態に陥る。